

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	加藤 敏幸 (民主)	風間 直樹 (民主)	松山 政司 (自民)
理事	大野 元裕 (民主)	北澤 俊美 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	柳田 稔 (民主)	榛葉 賀津也 (民主)	山本 香苗 (公明)
理事	宇都 隆史 (自民)	広田 一 (民主)	水野 賢一 (みん)
理事	末松 信介 (自民)	猪口 邦子 (自民)	佐藤 公治 (生活)
理事	荒木 清寛 (公明)	佐藤 正久 (自民)	山内 徳信 (社民)
	石井 一 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	舛添 要一 (改革)

(25. 3. 26 現在)

(1) 審議概観

第183回国会において本委員会に付託された案件は、条約15件（うち本院先議2件）及び内閣提出法律案2件の合計17件であり、条約9件を承認し、内閣提出法律案2件を可決した。

また、本委員会付託の請願21種類100件は、審査未了となった。

〔条約及び法律案の審査〕

国際的な子の連れ去り問題への対応 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）は、監護の権利の侵害を伴う国境を越えた子の連れ去り等が生じた場合に原則として常居所を有していた国に子を迅速に返還するための国際協力の仕組み、国境を越えた親子の接触の実現のための協力等について定めるもので、1980年のハーグ国際私法会議で採択された。委員会においては、条約締結の意義と国内実施法案との整合性、条約の運用におけるドメスティック・バイオレンス被害者への配慮や支援、条約発効前の子の連れ去りや留置事案への対応、条約の実施に果たす外務省や在外公館の役割とその強化、管轄する裁判所を増やす必要性等について質疑が行われ、全会

一致をもって承認された。

租税における二国間及び多国間協力の推進 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定及び租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定は、いずれも国際的な脱税及び租税回避行為を防止するため、租税に関する情報の交換を行うための詳細な枠組み等について定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約は、二重課税の回避を目的とした課税権の調整を行うとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等について定めるものである。租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書は、各国の税務当局間において、租税に関する情報交換、徴収共助及び送達共助の枠組み等について定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止の

ための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約は、いずれも現行条約を改正し、投資所得に対する源泉地国における限度税率の更なる引下げ、税務当局間の徴収共助の手続の整備等の措置を講ずるための規定等を設けるものである。委員会においては、租税条約締結の意義と今後の締結方針、日米租税条約の改正による配当免税要件の緩和や徴収共助がもたらす効果、税務行政執行共助条約における外国租税債権優先権の扱い、租税情報交換協定の活用とマネーロンダリング対策強化の必要性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

北太平洋公海漁業資源・植物遺伝資源の持続可能な利用 北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約は、北太平洋の公海における漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用の確保を目的として、北太平洋漁業委員会を設立するとともに、締約国が同委員会で定める保存管理措置をとること等について定めるものである。食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約は、食料及び農業のための植物遺伝資源に関し、その保全及び持続可能な利用のために締約国がとるべき措置を定めるとともに、その取得を容易にし、及びその利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分するための多数国間の制度の設立等について定めるものである。委員会においては、北太平洋漁業資源保存条約締結の意義と我が国の役割、北太平洋漁業委員会事務局を我が国が誘致する必要性、食料・農業植物遺伝資源条約成立の経緯と我が国の

締結が遅れた理由、植物遺伝資源に係る「多数国間の制度」設立の趣旨とその現状等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、ブラジルにある在ベレン総領事館を廃止すること、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定することについて規定するものである。委員会においては、在外公館の整備方針、在ベレン総領事館の出張駐在官事務所への移行に伴う影響、在勤基本手当の為替変動への対応、在外公館職員の住居問題等について質疑が行われた。質疑終局の後、自由民主党及び公明党から、施行期日を平成25年4月1日から公布の日に変更する等の修正案が提出され、全会一致をもって修正議決された。

記載事項変更旅券の新設 旅券法の一部を改正する法律案は、旅券に関する国際民間航空機関の国際標準を踏まえ、旅券の名義人の氏名等に変更を生じた場合に旅券の記載事項を訂正する制度を廃止し、当該旅券を返納させて有効期間を当該旅券の残存有効期間と同一とする新たな旅券を発給できるようにすること等について定めるものである。委員会においては、本法律案提出に至る経緯、新設される記載事項変更旅券の有効期間と手数料との関係、旅券の記載事項訂正の状況、旅券の不正使用及び不正取得に係る問題等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、旅券の発行手数料減額のため、経費縮減に努めるべきとの附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

5月9日、予算委員会から委嘱された平成25年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

5月28日、外交の基本方針について岸田外務大臣から、国の防衛の基本方針について小野寺防衛大臣から、それぞれ所

信を聴取した。

5月30日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

6月11日、日中関係、米中首脳会談、第5回アフリカ開発会議、在沖縄米軍基地問題等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年3月26日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成25年5月9日(木) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について岸田外務大臣及び小野寺防衛大臣から説明を聴いた後、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、松山外務副大臣、佐藤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

大野元裕君(民主)、荒木清寛君(公明)、小野次郎君(みんな)、佐藤公治君(生活)、山内徳信君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成25年5月16日(木) (第3回)

- 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年5月21日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について岸田外務大臣、

小野寺防衛大臣、若林外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

風間直樹君(民主)、末松信介君(自民)、山本香苗君(公明)、小野次郎君(みんな)、はたともこ君(生活)、山内徳信君(社民)
(閣条第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、生活、社民、改革

反対会派 なし

○平成25年5月28日(火) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交の基本方針に関する件について岸田外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について小野寺防衛大臣から所信を聴いた。

○平成25年5月30日(木) (第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、江渡防衛副大臣、佐藤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

広田一君(民主)、小野次郎君(みんな)、佐藤公治君(生活)、山内徳信君(社民)、舛添要一君(改革)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送

付)について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年6月4日(火)(第7回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、松山外務副大臣、佐藤防衛大臣政務官、若林外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、修正議決した。

[質疑者]

広田一君(民主)、荒木清寛君(公明)、小野次郎君(みん)、佐藤公治君(生活)、山内徳信君(社民)

(閣法第26号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、社民、改革

反対会派 なし

○平成25年6月11日(火)(第8回)

- 日中関係に関する件、米中首脳会談に関する件、第5回アフリカ開発会議に関する件、在沖縄米軍基地問題に関する件等について岸田外務大臣及び小野寺防衛大臣に対し質疑を行った。

[質疑者]

柳田稔君(民主)、佐藤公治君(生活)、山内徳信君(社民)

- 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の締結について承認を求め

るの件(閣条第4号)(衆議院送付)

租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第7号)(衆議院送付)

以上6件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年6月13日(木)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)(衆議院送付)

租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及

び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の締結について承認を求め
るの件（閣条第7号）（衆議院送付）

以上6件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、松山外務副大臣、若林外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、宇都隆史君（自民）、
荒木清寛君（公明）、小野次郎君（みん）、
佐藤公治君（生活）、山内徳信君（社民）
（閣条第2号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第4号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第5号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

○北太平洋における公海の漁業資源の保存及び
管理に関する条約の締結について承認を求め
るの件（閣条第17号）

食料及び農業のための植物遺伝資源に関する
国際条約の締結について承認を求め
るの件（閣条第18号）

以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明

を聴いた。

○平成25年6月18日（火）（第10回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○北太平洋における公海の漁業資源の保存及び
管理に関する条約の締結について承認を求め
るの件（閣条第17号）

食料及び農業のための植物遺伝資源に関する
国際条約の締結について承認を求め
るの件（閣条第18号）

以上両件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、松山外務副大臣、若林外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

広田一君（民主）、末松信介君（自民）、荒
木清寛君（公明）、小野次郎君（みん）、佐
藤公治君（生活）、山内徳信君（社民）

（閣条第17号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

（閣条第18号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

○旅券法の一部を改正する法律案（閣法第43号）

（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣
旨説明を聴いた。

○平成25年6月20日（木）（第11回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○旅券法の一部を改正する法律案（閣法第43号）

（衆議院送付）について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、佐藤防衛大臣政務官、若林外務大臣政務官、義家文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

柳田稔君（民主）、大野元裕君（民主）、宇
都隆史君（自民）、山本香苗君（公明）、小
野次郎君（みん）、佐藤公治君（生活）、山
内徳信君（社民）

(閣法第43号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、
社民、改革

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。